

四半期報告書

(第48期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社 **タナベ** 経営

大阪市淀川区宮原3丁目3番41号

E04887

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 仕入及び売上実績	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社タナベ経営
【英訳名】	TANABE MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木元 仁志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原3丁目3番41号
【電話番号】	06（7177）4000
【事務連絡者氏名】	管理本部 副本部長兼経理部長兼経営企画室長 川本 喜浩
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原3丁目3番41号
【電話番号】	06（7177）4000
【事務連絡者氏名】	管理本部 副本部長兼経理部長兼経営企画室長 川本 喜浩
【縦覧に供する場所】	株式会社タナベ経営 東京本部 （東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 累計期間	第47期 第3四半期 会計期間	第48期 第3四半期 会計期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	5,578,340	4,782,046	2,612,302	2,332,592	6,950,281
経常利益 (千円)	654,200	360,197	463,486	337,201	656,590
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	345,769	△163,223	270,191	△176,421	340,601
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	1,772,000	1,772,000	1,772,000
発行済株式総数 (株)	—	—	8,754,200	8,754,200	8,754,200
純資産額 (千円)	—	—	8,857,800	8,437,802	8,848,017
総資産額 (千円)	—	—	10,416,503	9,939,445	10,399,077
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,022.30	973.88	1,021.19
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	39.91	△18.84	31.18	△20.36	39.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	30.00
自己資本比率 (%)	—	—	85.0	84.9	85.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△409,962	90,842	—	—	41,197
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△903,188	△86,919	—	—	△1,305,578
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△285,672	△259,174	—	—	△285,936
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,385,249	2,178,504	2,433,755
従業員数 (人)	—	—	279	286	279

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については重要な関連会社がないため、記載しておりません。

4. 第47期第3四半期累計(会計)期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第48期第3四半期累計(会計)期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	286	[55]
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び売上実績】

(1) 商品仕入実績

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額 (千円)	
S P 事業部	946,935	90.6
ネットワーク本部	7,006	62.8
コンサルティング統轄本部	6,708	94.7
合計	960,650	90.3

- (注) 1. 仕入品目が複雑多岐にわたるため数量表示は省略しております。
 2. 仕入金額には原材料費を含んでおります。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

S P 事業部での商品仕入のうちビジネス手帳は特定の仕入先より購入しておりますが、当社は原材料（手帳用紙）をこれら各社に無償で支給し、各社は当社の指示する仕様に基づいて加工製本を行い当社に商品として納入しております。なお、仕入先各社とは、当社の仕様による商品を第三者には販売しない旨の契約を締結しております。

(2) 売上実績

		当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
		金額 (千円)	
コ ン サ ル テ ィ ン グ 統 轄 本 部	コンサルタント収入	604,143	86.4
	セミナー収入	141,712	93.0
	研修センター収入	31,968	85.5
	その他	7,103	88.2
	小計	784,928	87.5
ネットワーク本部		89,685	90.2
S P 事業部		1,457,979	90.2
合計		2,332,592	89.3

- (注) 1. 数量については、形態が多岐にわたるため記載しておりません。
 2. S P 事業部は、販売しているビジネス手帳（暦年版）が第3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるため、売上実績は他の四半期会計期間と比べ著しく高くなっております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直しの動きがみられるなど、景気底打ちの様相が感じられます。しかしながら、世界景気の下振れ懸念、デフレや金融市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが払拭できない等、企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。

このような厳しい経済環境のなか、当社は企業繁栄に奉仕するため、時代の変化に対応した新商品の開発と新分野・新規顧客の開拓に注力するとともに、コンサルタントをはじめとした人材の育成ならびに生産性の向上に取り組んでまいりました。

管理面におきましても、業務の効率化・合理化による経費の削減や、企業経営の透明性実現にも尽力してまいりました。

なお、福岡県筑紫郡那珂川町に所有する土地の時価が著しく下落していると判断した結果、減損損失（3億500万円）として特別損失に計上いたしました。

また、関係会社株式について、子会社（非連結）である田辺企業管理諮詢（上海）有限公司の株式の実質価額の回復が困難と判断した結果、関係会社株式評価損（24百万円）として特別損失に計上いたしました。

このような取り組みの結果、当第3四半期会計期間の売上高は23億32百万円（前年同期比10.7%減）となり、営業利益は3億21百万円（前年同期比27.8%減）、経常利益は3億37百万円（前年同期比27.2%減）、四半期純損失は1億76百万円（前年同期は四半期純利益2億70百万円）となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

(コンサルティング統轄本部)

コンサルティング統轄本部は、厳しい経営環境の中、チームコンサルティングの充実をはかり、顧客ニーズの把握と迅速な対応で業績に直結したコンサルティングを実施し、既存顧客の経営協力契約の更新率向上に取り組んでまいりました。

また、新規顧客獲得のため、蓄積したノウハウを活かした商品ブランディングに注力し、中堅・中小企業に向けた商品プロモーションの強化、コンサルティングメソッド・教育カリキュラムの開発・提案に努めてまいりました。

しかしながら、コンサルティング部門におきましては、増加傾向にあった教育売上が伸び悩み、経営協力契約数も四半期会計期中平均328契約（前年同期360契約）と低調に推移したため、売上高は6億4百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

セミナー部門におきましては、11月から12月にかけて全国10都市で開催された経営戦略セミナーでは、1,500名を超える受講があり前年比増となりましたが、幹部候補生スクールの受講者数が減少したことにより、売上高は1億41百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

研修センター部門におきましては、企業全般が教育費用の削減のため外部施設の利用や集合研修を控える傾向にあり、売上高は31百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

このような結果、コンサルティング統轄本部合計の売上高は7億84百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(ネットワーク本部)

ネットワーク本部は、今期よりリニューアルしたイーグルクラブ（EC）をはじめとする会員組織の拡大に取り組むとともに、金融機関、会計事務所等との提携を引き続き積極的に進め、首都圏エリアでの営業力強化にも注力するなど、顧客基盤の拡充に努めてまいりました。

サービス面におきましては、コンサルティング部門との連携による各種コンテンツの品質向上・充実をはかり、今期より一新した会員情報誌とWebサイトを通じて、情報発信力の強化に取り組んでまいりました。

このような結果、提携金融機関数は増加いたしました。また、企業の経費見直し等による退会社数の増加により、有料会員数は12,529会員（前年同期比11.3%減）となり、売上高は89百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

(SP事業部)

SP事業部は、営業力の更なる強化とフットワークを活かした新規顧客開拓と、顧客との密接な関係づくりに注力し、成約件数は昨年並みで推移しました。また、景気底打ちの様相により企業活動全体として持ち直しの動きの見られる状況等から、11月以降手帳以外のセールスプロモーション商品の受注額は、昨年を上回りつつあります。

しかしながら、期初からの顧客企業の販促予算削減の影響により、手帳販売数の減少及び手帳以外のセールスプロモーション商品1件あたりの注文単価が減少していることにより、売上高は14億57百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、21億78百万円（前年同期末残高23億85百万円）となり、第2四半期会計期間末と比べ2億20百万円増加いたしました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失が39百万円となり、売上債権の増加4億10百万円や法人税等支払1億21百万円が発生しましたが、前渡金の減少2億38百万円や減損損失3億50百万円等により2億7百万円の収入（前年同期1億30百万円の収入）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入15百万円等があったことにより、13百万円の収入（前年同期2億61百万円の支出）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金0.5百万円の支払い等により、0.6百万円の支出（前年同期1百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,754,200	8,754,200	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	8,754,200	8,754,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日 ～ 平成21年12月31日	—	8,754,200	—	1,772,000	—	2,402,800

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 89,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,646,500	86,465	—
単元未満株式	普通株式 17,800	—	—
発行済株式総数	8,754,200	—	—
総株主の議決権	—	86,465	—

(注)「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社タナベ経営	大阪市淀川区宮原3丁目3番41号	89,900	—	89,900	1.03
計	—	89,900	—	89,900	1.03

(注)当第3四半期会計期間末現在、自己株式を90,049株所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	525	529	518	549	537	535	526	510	502
最低（円）	501	500	505	511	520	510	501	498	490

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678,504	1,933,755
受取手形及び売掛金	※2 783,780	596,244
有価証券	1,101,860	1,498,642
商品	35,293	22,435
原材料	11,919	13,198
その他	204,746	224,917
貸倒引当金	△5,220	△3,139
流動資産合計	3,810,883	4,286,054
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,415,711	1,492,393
土地	2,099,744	2,459,978
その他（純額）	113,819	96,115
有形固定資産合計	※1 3,629,275	※1 4,048,487
無形固定資産	25,141	20,375
投資その他の資産		
その他	2,474,150	2,044,161
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	2,474,145	2,044,161
固定資産合計	6,128,561	6,113,023
資産合計	9,939,445	10,399,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,911	231,335
未払法人税等	44,521	59,586
引当金		
賞与引当金	94,800	189,800
その他	533,631	458,386
流動負債合計	863,864	939,108
固定負債		
引当金		
退職給付引当金	220,637	211,542
役員退職慰労引当金	393,207	365,247
その他	23,933	35,160
固定負債合計	637,778	611,950
負債合計	1,501,642	1,551,059

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	4,391,693	5,524,615
自己株式	△38,849	△38,687
株主資本合計	8,527,691	9,660,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,243	△35,348
土地再評価差額金	△67,645	△777,409
評価・換算差額等合計	△89,889	△812,758
純資産合計	8,437,802	8,848,017
負債純資産合計	9,939,445	10,399,077

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	※1 5,578,340	※1 4,782,046
売上原価	2,973,033	2,579,152
売上総利益	2,605,306	2,202,893
販売費及び一般管理費	※2 2,016,018	※2 1,911,935
営業利益	589,287	290,958
営業外収益		
受取利息	21,847	19,041
受取賃貸料	37,482	42,247
その他	7,228	12,705
営業外収益合計	66,558	73,994
営業外費用		
雑損失	1,644	4,755
営業外費用合計	1,644	4,755
経常利益	654,200	360,197
特別利益		
固定資産売却益	—	4,045
特別利益合計	—	4,045
特別損失		
固定資産除売却損	4,885	5,438
減損損失	40,907	※3 350,103
関係会社株式評価損	—	24,919
特別損失合計	45,793	380,461
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	608,407	△16,217
法人税等	262,638	147,005
四半期純利益又は四半期純損失(△)	345,769	△163,223

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 2,612,302	※1 2,332,592
売上原価	1,483,004	1,343,728
売上総利益	1,129,297	988,863
販売費及び一般管理費	※2 684,106	※2 667,473
営業利益	445,191	321,389
営業外収益		
受取利息	6,653	5,809
受取賃貸料	12,316	13,442
その他	959	942
営業外収益合計	19,928	20,194
営業外費用		
有価証券評価損	—	2,813
雑損失	1,634	1,569
営業外費用合計	1,634	4,383
経常利益	463,486	337,201
特別利益		
固定資産売却益	—	4,045
特別利益合計	—	4,045
特別損失		
固定資産除売却損	11	5,362
減損損失	—	※3 350,103
関係会社株式評価損	—	24,919
特別損失合計	11	380,385
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	463,474	△39,138
法人税等	193,283	137,282
四半期純利益又は四半期純損失(△)	270,191	△176,421

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	608,407	△16,217
減価償却費	76,636	105,565
減損損失	40,907	350,103
受取利息及び受取配当金	△7,963	△7,375
有価証券利息	△15,933	△11,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129	2,085
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84,300	△95,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,576	9,095
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36,642	27,960
売上債権の増減額 (△は増加)	△394,422	△187,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,208	△11,579
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,275	△2,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,995	△40,424
その他	△209,090	109,102
小計	60,688	231,458
利息及び配当金の受取額	19,046	17,683
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△489,698	△158,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△409,962	90,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,098,697	△1,500,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,599,162	1,899,262
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△199,220
有形及び無形固定資産の取得による支出	△378,396	△60,185
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	15,941
その他	274,743	△242,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903,188	△86,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△174	△154
配当金の支払額	△285,537	△259,012
その他	39	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,672	△259,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,598,824	△255,250
現金及び現金同等物の期首残高	3,984,073	2,433,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,385,249	※ 2,178,504

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,600,763千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,522,899千円 であります。
※2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理しております。な お、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日 であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が 四半期会計期間期末残高に含まれております。 受取手形 5,641千円	——

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)								
※1 当社が販売しているビジネス手帳(暦年版)は第 3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるた め、売上実績は他の四半期会計期間と比べ著しく 高くなっております。	※1 当社が販売しているビジネス手帳(暦年版)は第 3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるた め、売上実績は他の四半期会計期間と比べ著しく 高くなっております。								
※2 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給料・手当 599,799千円 役員退職慰労引当金繰入額 36,642千円 賞与引当金繰入額 44,800千円	※2 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給料・手当 611,675千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,300千円 賞与引当金繰入額 44,500千円								
——	<p>※3 減損損失</p> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいた事業拠点別 に資産のグルーピングを行っており、賃貸等不動産 については個別資産ごとにグルーピングを行って おります。</p> <p>当第3四半期累計期間における減損損失は以下の とおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 筑紫郡 那珂川町</td> <td style="text-align: center;">賃貸等 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">350,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸等不動産については、時価が著しく下落して いると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計 上いたしました。</p> <p>なお、賃貸等不動産の回収可能価額は正味売却価 額により測定しており、不動産鑑定士による価格調 査報告書の評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	福岡県 筑紫郡 那珂川町	賃貸等 不動産	土地	350,103
場所	用途	種類	金額 (千円)						
福岡県 筑紫郡 那珂川町	賃貸等 不動産	土地	350,103						

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)								
※1 当社が販売しているビジネス手帳(暦年版)は第3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるため、売上実績は他の四半期会計期間と比べ著しく高くなっております。	※1 当社が販売しているビジネス手帳(暦年版)は第3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるため、売上実績は他の四半期会計期間と比べ著しく高くなっております。								
※2 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当 170,943千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,940千円 賞与引当金繰入額 44,800千円	※2 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当 184,927千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,660千円 賞与引当金繰入額 44,500千円								
—————	※3 減損損失 当社は、管理会計上の区分に基づいた事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸等不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当第3四半期会計期間における減損損失は以下のとおりであります。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 筑紫郡 那珂川町</td> <td>賃貸等 不動産</td> <td>土地</td> <td>350,103</td> </tr> </tbody> </table> 賃貸等不動産については、時価が著しく下落していると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、賃貸等不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による価格調査報告書の評価額により評価しております。	場所	用途	種類	金額 (千円)	福岡県 筑紫郡 那珂川町	賃貸等 不動産	土地	350,103
場所	用途	種類	金額 (千円)						
福岡県 筑紫郡 那珂川町	賃貸等 不動産	土地	350,103						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,585,249</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金(国内) (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,385,249</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,585,249	譲渡性預金(国内) (有価証券)	800,000	現金及び現金同等物	2,385,249	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,678,504</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金(国内) (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,178,504</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,678,504	譲渡性預金(国内) (有価証券)	500,000	現金及び現金同等物	2,178,504
現金及び預金勘定	1,585,249												
譲渡性預金(国内) (有価証券)	800,000												
現金及び現金同等物	2,385,249												
現金及び預金勘定	1,678,504												
譲渡性預金(国内) (有価証券)	500,000												
現金及び現金同等物	2,178,504												

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,754,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 90,049株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	259,933	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期会計期間において、福岡県筑紫郡那珂川町に所有する土地の減損損失の計上に伴う土地再評価差額金の取り崩し(7億円)等を行いました。この結果、利益剰余金が11億32百万円減少し、当第3四半期会計期間末において利益剰余金が43億91百万円となり、株主資本が85億27百万円となりました。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	973.88円	1株当たり純資産額	1,021.19円

2. 1株当たり四半期純利益(純損失)金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	39.91円	1株当たり四半期純損失金額	18.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(△純損失) (千円)	345,769	△163,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△純損失) (千円)	345,769	△163,223
期中平均株式数 (千株)	8,664	8,664

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.18円	1株当たり四半期純損失金額	20.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(△純損失) (千円)	270,191	△176,421
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△純損失) (千円)	270,191	△176,421
期中平均株式数 (千株)	8,664	8,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社タナベ経営

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タナベ経営の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タナベ経営の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社タナベ経営

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タナベ経営の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タナベ経営の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。